

令和3年度

第2回 県政モニターアンケート調査結果報告書



長野県

目 次

I	調査の概要	-----	1
II	結果の内容	-----	5
	【人権に関する意識について】		
	問1	他者の人権を尊重した行動への意識	6
	問2	身の回りで起きている人権問題	7
	問3	新型コロナウイルス感染症に関する人権問題	8
	問4	人権に関する相談窓口の認知度	9
	【県政の広報について】		
	問5	広報紙の閲覧状況	11
	問6	テレビにおけるCM動画の閲覧状況	12
	問7	YouTubeにおけるCM動画の閲覧状況	13
	問8	インターネット広告の閲覧状況	14
	問9	広報企画の内容への評価	15
	問10	広報企画に接触したことによる行動変容	16
	【消費生活に関する意識について】		
	問11	今後取り組んでほしい消費生活に関する施策	17
	問12	消費者トラブルの相談先	18
	問13	消費者トラブルを相談しなかった理由	19
	問14	消費生活に関する知りたい情報	20
	【自転車の利活用、保険加入等について】		
	問15-1	自転車の利用状況	21
	問15-2	自転車損害賠償保険等への加入状況	22
	問16	自転車損害賠償保険等の加入向上に必要なこと	23
	問17	ヘルメットの所有状況及び着用状況	24
	問18	自転車事故を減らすために必要なこと	25
III	調査票	-----	26

I 調査の概要

1 調査の目的・項目

県政の課題について「県政モニターアンケート調査」を実施しました。
今回の調査においては次の4項目について18問を設定しました。

(1) 人権に関する意識について

県民の人権に関する意識の変化を把握し、成果指標とすると共に、県民の更なる人権意識向上に繋がる施策を検討する

(2) 県政の広報について

広報紙等を利用した情報発信業務について、業務の結果を評価する

(3) 消費生活に関する意識について

第3次長野県消費生活基本計画・消費者教育推進計画の策定に向けた基礎資料とする

(4) 自転車の利活用、保険加入等について

長野県自転車活用推進計画に掲げる施策の推進、実施状況及び評価の基礎資料とする

2 調査の方法

(1) 調査地域：長野県全域

(2) 調査対象：県政モニターのうち、インターネット回答を選択した者
(現在の県政モニターは令和2年8月から登録)

(3) 調査方法：インターネット

(4) 調査期間：令和3年12月14日(火)～令和3年12月28日(火)

3 回答状況

回答者数 439人 (回答率 66.4%)

【募集方法別】

		回収数 (率)	
総 数		回答者数 (A)	439人
		調査対象者(B)	661人
		回収率(A)/(B)	66.4%
募集方法内訳	公 募	回答者数 (A)	22人
		調査対象者(B)	33人
		回収率(A)/(B)	66.7%
	無作為抽出	回答者数 (A)	417人
		調査対象者(B)	628人
		回収率(A)/(B)	66.4%

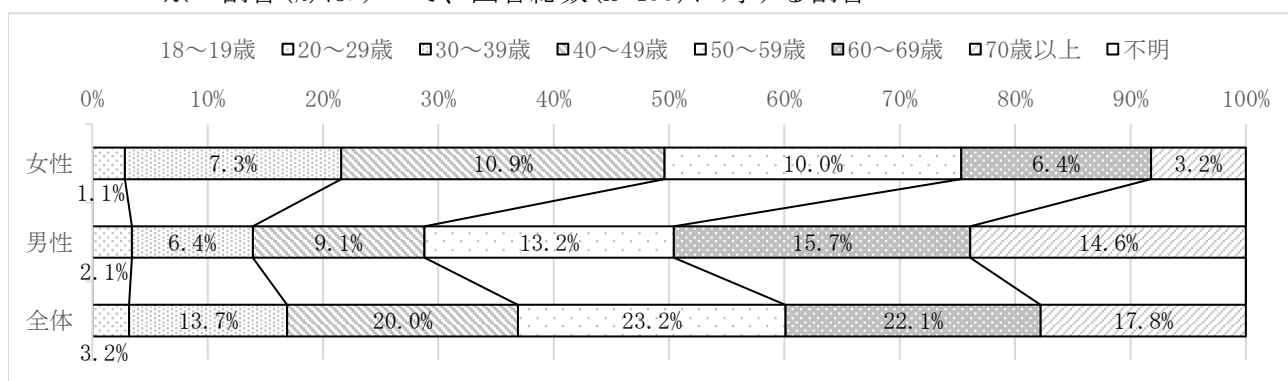
4 回答状況

【男女別・年代別】

(上段 回答者数：下段 割合)

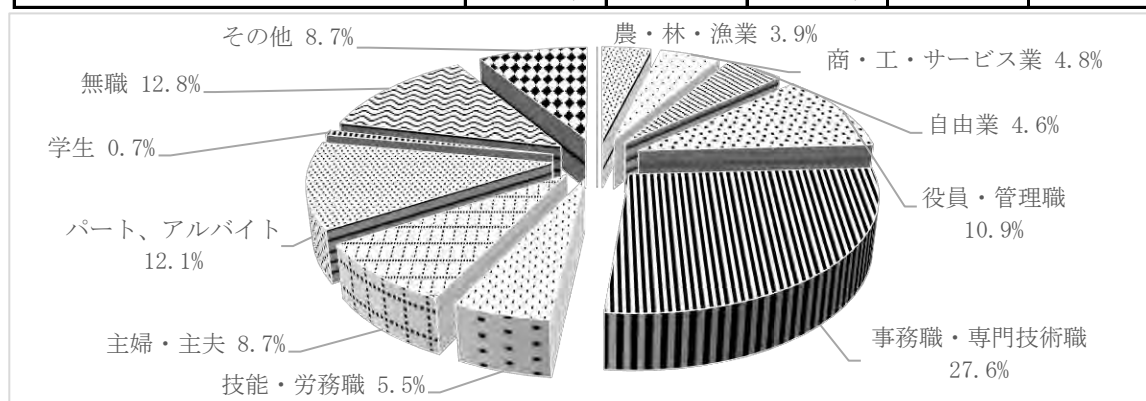
	総数	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
総数	439人	0人	14人	60人	88人	102人	97人	78人
	100.0%	0.0%	3.2%	13.7%	20.0%	23.2%	22.1%	17.8%
男性	268人	0人	9人	28人	40人	58人	69人	64人
	61.0%	0.0%	2.1%	6.4%	9.1%	13.2%	15.7%	14.6%
女性	171人	0人	5人	32人	48人	44人	28人	14人
	39.0%	0.0%	1.1%	7.3%	10.9%	10.0%	6.4%	3.2%
不明	0人	-	-	-	-	-	-	-
	0.0%	-	-	-	-	-	-	-

※ 割合(%)はすべて、回答総数(n=439)に対する割合



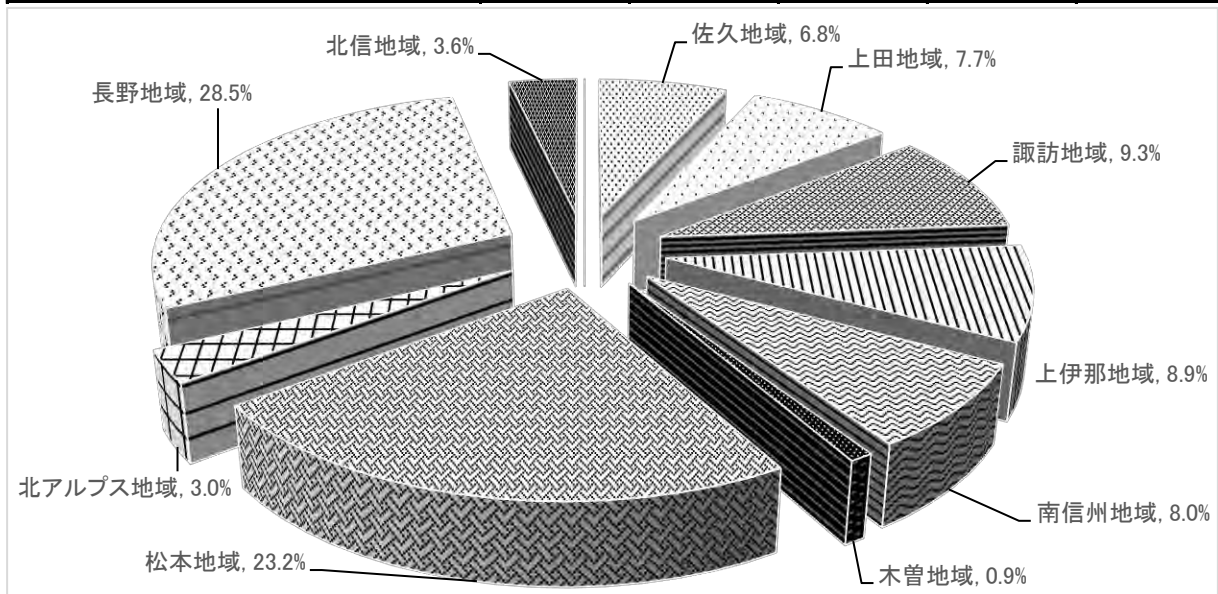
【職業別】

	インターネット回答選択者数		回答者数		回答率
	人数	割合	人数	割合	
農・林・漁業	25人	3.8%	17人	3.9%	68.0%
商・工・サービス業	47人	7.1%	21人	4.8%	44.7%
自由業	28人	4.2%	20人	4.6%	71.4%
役員・管理職	79人	12.0%	48人	10.9%	60.8%
事務職・専門技術職	177人	26.8%	121人	27.6%	68.4%
技能・労務職	35人	5.3%	24人	5.5%	68.6%
主婦・主夫	52人	7.9%	38人	8.7%	73.1%
パート、アルバイト	77人	11.6%	53人	12.1%	68.8%
学生	11人	1.7%	3人	0.7%	27.3%
無職	74人	11.2%	56人	12.8%	75.7%
その他	56人	8.5%	38人	8.7%	67.9%
不明	-	-	-	-	-
合計	661人	100.0%	439人	100.0%	66.4%



【地域別】

	インターネット回答の選択者数		回答者数		回答率
	人数	割合	人数	割合	
佐久地域	45人	6.8%	30人	6.8%	66.7%
上田地域	53人	8.0%	34人	7.7%	64.2%
諏訪地域	59人	8.9%	41人	9.3%	69.5%
上伊那地域	58人	8.8%	39人	8.9%	67.2%
南信州地域	45人	6.8%	35人	8.0%	77.8%
木曾地域	5人	0.8%	4人	0.9%	80.0%
松本地域	165人	25.0%	102人	23.2%	61.8%
北アルプス地域	27人	4.1%	13人	3.0%	48.1%
長野地域	181人	27.4%	125人	28.5%	69.1%
北信地域	23人	3.5%	16人	3.6%	69.6%
不明	—	—	—	—	—
合計	661人	100.0%	439人	100.0%	66.4%



5 その他

- (1) 本調査は、県政モニター登録者（1,249名）のうち、インターネット回答を選択した者（661名）のみを調査対象とした。
- (2) 調査結果の割合は、百分率で表記した。百分率の値は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表示している。したがって、割合の合計が100%とまらない場合がある。
 なお、調査の設問には単数回答と複数回答があり、複数回答の場合には割合の合計が100%を上回ることがある。
- (3) 集計結果において、「無回答」とは、当該設問に対する回答（選択）が無いものを示す。
 回答方法が1択の設問に対して、複数選択されているなど、正常な回答として扱えないものも「無回答」とする。
- (4) 「Ⅱ 結果の内容」中、設問の表記は、便宜上補足（選択肢の番号など）を加えている場合がある。
 また、設問の選択肢で文字数が多いものについては、本文や図表中で便宜上短く省略している場合がある。